



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	4,128	8.6	84	△53.4	96	△49.5	82	△53.8
29年6月期第3四半期	3,802	△9.8	181	△8.4	190	△3.3	179	0.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	120.94	—
29年6月期第3四半期	262.00	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	4,385	2,668	60.8
29年6月期	3,652	2,604	71.3

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 2,668百万円 29年6月期 2,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	4.3	90	2.8	100	1.5	80	△33.8	116.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年6月期3Q	686,000株	29年6月期	686,000株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	559株	29年6月期	436株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年6月期3Q	685,491株	29年6月期3Q	685,576株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年9月27日開催の第63回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年6月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年6月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭 (注1)
2. 平成30年6月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 11円67銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成30年6月期の年間配当金 (株式併合考慮前) は4円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費や設備投資は持ち直してきており、景気は緩やかな回復基調の中での足踏み状態となっております。

一方、建設業界につきましては、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は商業用が高水準となったものの、鉱工業用とサービス業用が大幅のマイナスとなったため、3業用計では3か月ぶりのマイナスとなりました。さらに公共工事の請負件数と金額はともに3か月連続のマイナスとなりました。従いまして、引き続き緩やかな回復基調が弱含みで推移するものと思われま

す。このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高4,128百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益84百万円（前年同四半期比53.4%減）、経常利益96百万円（前年同四半期比49.5%減）、四半期純利益82百万円（前年同四半期比53.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門の受注工事高は、2,426百万円（前年同四半期比11.4%減）となり、完成工事高2,731百万円（前年同四半期比23.9%増）、セグメント利益90百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

②建築部門

建築部門の受注工事高は、1,135百万円（前年同四半期比15.9%減）となり、完成工事高1,373百万円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント損失20百万円（前年同四半期はセグメント利益57百万円）となりました。

③不動産部門

不動産部門の売上高は22百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益14百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,317百万円となり、前事業年度末に比べ727百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が846百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,068百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,385百万円となり、前事業年度末に比べ732百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,643百万円となり、前事業年度末に比べ660百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が443百万円及び短期借入金が380百万円増加したことによるものであります。固定負債は73百万円となり、前事業年度末と比べ7百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が3百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,717百万円となり、前事業年度末に比べ668百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,668百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が55百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.8%（前事業年度末は71.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年8月10日公表予想値の範囲内にあると判断しており、当該予想値に変更はありません。今後の市場動向などを踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,516,136	1,422,982
受取手形・完成工事未収入金等	753,868	1,600,706
販売用不動産	206,897	206,897
その他	124,680	98,233
貸倒引当金	△11,400	△11,500
流動資産合計	2,590,182	3,317,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	383,998	383,996
その他（純額）	379,492	362,371
有形固定資産合計	763,491	746,367
無形固定資産		
その他	29,364	28,466
無形固定資産合計	29,364	28,466
投資その他の資産		
投資有価証券	188,784	201,565
その他	128,668	139,739
貸倒引当金	△47,628	△47,628
投資その他の資産合計	269,824	293,676
固定資産合計	1,062,680	1,068,510
資産合計	3,652,863	4,385,830
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	582,600	1,025,723
短期借入金	—	380,000
未払法人税等	23,163	11,470
未成工事受入金	252,402	121,639
完成工事補償引当金	44,500	48,700
工事損失引当金	168	4,182
その他	79,776	51,847
流動負債合計	982,610	1,643,562
固定負債		
繰延税金負債	22,550	26,222
その他	43,489	47,516
固定負債合計	66,040	73,738
負債合計	1,048,651	1,717,301

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	625,900	625,900
利益剰余金	1,076,129	1,131,608
自己株式	△530	△801
株主資本合計	2,550,999	2,606,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,212	62,321
評価・換算差額等合計	53,212	62,321
純資産合計	2,604,211	2,668,529
負債純資産合計	3,652,863	4,385,830

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,779,284	4,105,814
不動産事業等売上高	23,675	22,874
売上高合計	3,802,960	4,128,688
売上原価		
完成工事原価	3,381,834	3,776,753
不動産事業等売上原価	8,476	8,476
売上原価合計	3,390,310	3,785,229
売上総利益		
完成工事総利益	397,450	329,060
不動産事業等総利益	15,199	14,398
売上総利益合計	412,649	343,459
販売費及び一般管理費	231,005	258,820
営業利益	181,644	84,639
営業外収益		
受取利息	904	510
受取配当金	983	613
経営指導料	7,217	9,100
雑収入	2,172	4,455
営業外収益合計	11,277	14,680
営業外費用		
支払利息	1,380	770
支払保証料	1,330	2,423
雑損失	—	2
営業外費用合計	2,711	3,196
経常利益	190,209	96,122
特別利益		
固定資産売却益	—	6,985
補助金収入	22,000	—
特別利益合計	22,000	6,985
特別損失		
固定資産売却損	1,215	—
特別損失合計	1,215	—
税引前四半期純利益	210,993	103,108
法人税等	31,374	20,206
四半期純利益	179,618	82,901

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。